

市民の目で見た 市役所の仕事は



2月号の広報がまごおりで、昨年度、市が実施した事務事業（仕事）の内部評価結果をお知らせしました。内部評価は、事務事業を行った職員自らが評価をするため、評価が甘くなりがちです。

その部分を補うために、平成16年度から、蒲郡市行政改革委員会が市民の視点で評価（外部評価）しています。評価対象は、市が内部評価した事業の中から、分野が偏らないように委員会が選定し、昨年度は9事業の評価をしました。

その評価結果が市長に報告されましたので、内容をお知らせします。

○蒲郡市行政改革委員会

蒲郡市の行政改革の進ちょく状況を把握して、市長に意見を述べる目的で、平成11年にできました。現在、大学教授と7人の市民の方が活動しています。

○評価結果と提言

委員会では、事業の担当課から直接ヒヤリングを行い、事業内容を検討し、その評価結果を提言として市長へ提出しました。評価結果の主なものは、下の表のとおりです。

今後、市は、この提言をそれぞれの課で前向きに対応していきます。

事業名	概要
学校の統廃合	学校の統廃合についてはいろいろな側面があり、議論すべき問題も多いが、話題に上ってきたことは評価できる。行政改革大綱を作成した時点からの課題の一つであり、今一步の改革に欠けるので、今後、議論を進めていくことが必要である。
運動広場 維持管理事業	主に高齢者の運動用に利用されているが、管理方法、管理費用の面から事業内容の見直しが必要になってきている。今後は、登録会員の減少により各クラブの活動も少なくなっている現状から、多方面の利用に転用できないか研究することが必要である。
竹島水族館 維持管理事業	「海のまち」として重要な機能であり、存続させていくことが必要である。そのため、関連施設をネットワーク的に統合していくことが必要と考えられる。また、指定管理者制度に移行したものの、利用料金の検討もすべきである。また、適切な評価指標の設定が必要である。
保育園一般管理 運営事業	いまだに市民の間には「皆保育」が定着しており、現行制度における幼稚園・保育園・託児所を混同しないような情報提供をし、民間の託児所で代替できるものは移行することを考えることが必要である。また、そのニーズに対応するきめ細かい人事配慮（正規・臨時など）が必要となる。
社会福祉協議会 運営事業	補助事業の効果を測るための成果指標があいまいであるため、達成度評価が大きな意味のないものになってしまっている。成果指標として供給側（補助する側）と需要側（サービスを受ける住民側）の費用対効果を検討すべきである。
看護専門学校 運営事業	学生1人あたり年間130万円を市から支出しているが、これに見合った市の看護師不足への対応がされているか問題である。学生確保対策の一つとして小中高校へのPRがある。それには総合学習の時間を使って理解を深めてもらうことが必要である。また、卒業生の市内就職率をさらに上げていく努力が必要である。
情報ネットワークセンター 管理運営事業	施設を共有している二つの機能（情報ネットワークセンター・生命の海科学館）だけではなく、情報受発信のセンターとしてほかの機能も付加したネットワークで管理運営を考えることが必要である。 また、観光施設との連携のため、来館者の便宜を図る共通入場券の整備や、巡回公共交通の確保あるいはレンタサイクルなどの活用を早急に検討することが重要な課題としてあげられる。
区画整理事業	区画整理による道路整備が進まないと、事業費が増えて保留地が売れない。従って、ますます事業の進ちょくが遅れ事業費がさらに増える、といった悪循環になっている。 また、事業進ちょくには人材の育成・確保が重要となる。
街路樹木管理事業	樹木の剪定には利害関係者としての市民の参加が必要となる。さらに、協働まちづくり事業として市民ボランティアの積極的な参加を得るシステムづくりを行うことが重要となる。 また、国・県道の街路樹は県の管轄であるが、市民にとっては、管轄が異なっても市の道・街路樹として見ているので、これについても協働を図っていくことが必要である。

詳しくは、蒲郡市ホームページ (<http://www.city.gamagori.aichi.jp/somu/gyosei/gaibu.html>) をご覧ください。

また、市役所4階の情報公開コーナー、図書館、市内7か所の図書館分室でもご覧いただけます。